

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	033	事業名	教育振興基本計画の策定
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		教育
個別計画			
所 管	教育推進部	庶務課	
目的	文京区における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として、教育振興基本計画を策定します。		
手段	区民参画による教育改革区民会議において、平成24年度から検討を開始し、平成25年度に計画を策定します。		

2 取組状況	
22年度	
23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文京区教育振興基本計画の策定に向けた検討にあたり、文京区教育改革区民会議（以下「区民会議」という。）に諮問することとしました。区民会議は、今日的な課題に対応できるよう委員構成を見直し、必要な条例及び規則の改正を行いました。 ・平成24年度からの区民会議での検討に向け、区民会議への諮問文（案）の作成及び公募区民を含めた、区民会議委員の選任等の準備を行いました。
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		0	0	5,256		
特定財源		0	0	0		
一般財源		0	0	5,256		
所要人員 B	0.00	0.20	0.20	0.90		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	1,379	1,379	6,128		
総経費 E=A+D		1,379	1,379	11,384		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】	平成24年度からの検討を始めるにあたり、区民会議への諮問文（案）の作成及び区民会議の立上げに向けた委員候補者の選定等を予定通りに行いました。	【成果】	
【課題】		【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・年8回開催予定の区民会議において有意義な審議ができるよう、資料作成等の準備を計画的に行う必要があります。 ・教育推進部全体で取組むとともに、関係部（男女協働子育て支援部等）との調整を図ります。 	【課題】	
達成度		23年度	24年度	25年度	
			A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	区民会議委員20人のうち、公募区民委員の候補者を5人決定しました。また、地域団体に対し、委員候補者の推薦依頼を行いました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	平成24年度から平成25年度までの2年間、区民会議において検討を行い、答申を受け、計画を策定します。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 5,256千円の増額 【内訳】 1. 委員等謝礼 1,109千円 2. 会議費 995千円 3. 事務費 3,152千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 庶務課教育改革担当1名×0.9=0.9人
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	034	事業名	教育ビジョンの推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画			
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	文京区基本構想の趣旨の実現を図るために、各学校・園が地域に開かれた特色ある教育活動を推進します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校において「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」を実施します。 全小・中学校、幼稚園における特色ある教育活動の実践と成果を紹介するため、啓発資料「かがやく心」を作成・配布し、学校、家庭、地域に広めます。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
道徳授業地区公開講座の実施	校	30	30	30	100%	30			30
教科の授業地区公開講座の実施	校	30	30	30	100%	30			30
啓発誌「かがやく心」の作成・配布	部	1,200	1,500	1,500	100%	1,500			1,500

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	375	457	457	410		
特定財源	0	1	1	1		
一般財源	375	456	456	409		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	1,084	1,147	1,147	1,091		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
25年度		25年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校において道徳授業地区公開講座及び教科の授業地区公開講座を開催しました。広く区民に周知するため、文京区ホームページ上で各学校の開催日程を公開しました。また、教科の授業地区公開講座では、各学校の「授業改善推進プラン」の改善について周知を図りました。 教育ビジョンに基づく小・中学校、幼稚園の実践と成果を啓発誌「かがやく心」にまとめ、配布しました。 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、全小・中学校において「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」を実施しました。また、区のホームページを活用し開催日程等周知に努めました。「教科の授業地区公開講座」では、各学校の「授業改善推進プラン」の改善について周知を図りました。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 各学校が「道徳授業地区公開」「教科の授業地区公開講座」の実施方法を工夫し、引き続き特色ある教育活動の向上に取り組む必要があります。 教職員のみならず、区民にも広く周知するため、より分かりやすい啓発誌の作成が求められます。内容の改善を図るとともに、PTAをはじめとする区民への配布についても検討する必要があります。 	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 各学校が「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」の実施方法を工夫し、引き続き特色ある教育活動の向上に取り組む必要がある。 啓発資料「かがやく心」の内容改善をさらに進めていく。
指標達成度		23年度	24年度
		B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①各学校・幼稚園が地域に開かれた特色ある教育活動を更に推進していくことを期待したい。（学校関係者評価委員）
②道徳授業地区公開講座、教科の授業地区公開講座には、各学校とも多数の保護者（区民）に出席をいただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	小・中学校、幼稚園の実践と成果の紹介のために、「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」の開催、啓発誌の作成・配布を継続実施します。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 事業費の増減はありません。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 指導主事0.05+事務0.05 ④ 現状維持の理由 各小・中学校、幼稚園の取組を区民に周知するために、欠くことのできない事業であることから、今後も現状規模で実施します。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	035	事業名	確かな学力育成事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画			
所 管	教育推進部	教育指導課	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校において校長の経営方針、指導の重点等を踏まえた指導を行い、学力向上を図ります。35人以上の小学校低学年では複数担任制によるきめ細やかな指導を行います。 区立中学校において、少人数指導やティームティーチングによる指導方法の工夫・改善を推進し、学力向上を図ります。 		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 各小学校に1名非常勤講師を配置し、指導方法工夫・改善を推進するとともに、35人以上の低学年学級に複数担任制のための講師を配置します。 各中学校に、指導方法工夫・改善に向けた学校の計画・要望に基づいて非常勤講師を配置します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
校長裁量による講師配置(小)	校	20	20	20	100%	20			20
低学年複数担任制講師配置(小)	学級	14	8	9	113%	8			8
学級運営支援講師配置(小)	学級	6	6	2	33%	6			6
指導方法工夫改善講師配置(中)	校	5	10	8	80%	10			10

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	91,585	93,818	76,930	92,206		
特定財源	85,876	83,340	68,338	0		
一般財源	5,709	10,478	8,592	92,206		
所要人員 B	0.40	0.40	0.40	0.40		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	2,837	2,758	2,758	2,724		
総経費 E=A+D	94,422	96,576	79,688	94,930		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 区立全小学校に校長の経営方針に基づいた指導方法工夫・改善のための講師を配置しました。 35人以上の小学校低学年14学級に複数担任制のための講師を配置しました。 学級の個別課題に対応するために講師を配置しました。 中学校3校に基礎基本の定着、少人数指導の充実を図るため、講師を配置しました。(少人数学習の充実) 中学校2校にティームティーチングによる個に応じた指導の充実を図るため、講師を配置しました。(ティームティーチングの導入) 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 区立全小学校に校長の経営方針に基づいた指導方法工夫・改善のための講師を配置しました。 学級の個別課題に対応するために講師を配置しました。 中学校に基礎基本の定着、少人数指導の充実を図るため、講師を配置しました。(少人数学習の充実)
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 学校の現状や課題、校長の方針に応じて、各学校で講師の効果的な活用が図られるよう適宜指導・支援を行う必要があります。 複数担任制のための講師配置(35人以上の低学年学級)については、小1問題への対応等について適宜検証することが必要です。 各学校の授業改善・充実を図るために、指導力のある非常勤講師を確保し、継続的に配置していくことが必要です。 	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様、学校の現状や課題、校長の方針に応じて、各学校で講師の効果的な活用が図られるよう適宜指導・支援を行う必要があります。 また、複数担任制のための講師配置(35人以上の低学年学級)については、小1問題への対応等について適宜検証することが必要です。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	各学校での学力向上への取り組みを今後とも続けてほしい。また、各小・中学校への非常勤講師を配置による指導方法の工夫・改善、複数担任制の成果については、学校関係者評価において取組を評価してほしい。(学校関係者評価委員)
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	指導方法の工夫・改善等による確かな学力向上を更に推進するために、講師配置を継続実施します。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳
		事業費の増減はありません。
25年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		指導主事0.1+事務0.3
		④ 現状維持の理由
		23年度に事業統合を図ったため、現状規模での事業継続とします。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	036	事業名	いのちの教育の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	【小項目】		豊かな人間性の育成
	所管	教育推進部	教育指導課
目的	様々な体験活動や学習において、「いのち」について考える機会を提供し、「いのちを大切にすること」や自尊感情を育む教育の充実を図ります。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> いのちの教育推進モデル校を指定し、発達段階に即して「命」について考え、自尊感情を高める教育活動を実践研究を行います。 生命にかかわる重大な事故やいじめや不登校を未然に防ぐために、感情表現やコミュニケーション能力を育てる「いのちと心のケアプログラム」（仮称）を試行し（アサーショントレーニングの導入）、さらに全校において「いのちと心の授業」を実施します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
いのちの教育推進モデル校の指定	校		2	2	100%	2			2
「いのちと心の授業」開催回数	回		30	30	100%	30			30
いのちの教育研修会の参加人数	人		40	40	100%	40			40
ゲートキーパー研修会の参加人数	人		90	90	100%	80			80

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		1,304	631	1,304		
特定財源		0	0	0		
一般財源		1,304	631	1,304		
所要人員 B		0.00	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	0	690	681		
総経費 E=A+D		1,304	1,321	1,985		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】		【成果】	【成果】
		・全小中学校で実施した「いのちと心の授業」は、児童生徒に「いのち」の多様な価値について深く考えさせることができました。参観された保護者からも好評でした。	
【課題】		【課題】	【課題】
		・全小中学校で実施する「いのちと心の授業」の内容の充実を図るとともに「いのちの教育」の趣旨を各学校へ一層伝えていく必要があります。また、「いのちを大切にすること」や自尊感情を育む教育の充実を図るとともに、「いのちと心のケアプログラム」の実施に向けてモデル校における研究の充実を図る必要があります。	
指標達成度		23年度	24年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	「いのちと心の授業」には区民保護者にも公開し、アンケートにより内容の充実に努めていきます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容
		様々な学習において、「いのち」について考える機会を提供し、「いのちを大切にすること」や自尊感情を育む教育の充実を継続していきます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳
		事業費の増減はありません
25年6月末		③ 所要人員の考え方
		指導主事0.05+事務0.05
		④ 現状維持の理由
		3年間の重点事業のため、現状維持とします。

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	037	事業名	学校図書館の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	子ども読書活動推進計画		
所管	教育推進部	学務課	
目的	「学校図書館図書標準」の達成に向けて、計画的に図書を購入するとともに、区立図書館の人材を活用し、子供読書環境の整備を図ります。		
手段	学校図書館用コンピュータを利用し貸出・返却を行うことで、子ども達に読まれる図書の傾向を踏まえて図書を購入するとともに、区立図書館から派遣された司書（司書補を含む。）からアドバイスを受けて蔵書や図書データの整理など、学校図書館の環境を整備します。		

2 取組状況	
22年度	学校図書館にコンピュータを設置して貸出・返却を行い、学校図書館担当教諭に対し操作方法等の研修年2回を行いました。
23年度	学校図書館担当教諭に対し操作方法等の研修を1回行いました。区立図書館の司書（司書補）の有資格者が、月2回、4時間程度学校で調べ学習やレフェレンス等の事業を支援したり、蔵書や図書データの整理等を行いました。中学校の学校図書館用コンピュータとインターネットを接続することにより、今までは学校図書データをUSBメモリーで取り込んでいたものが、インターネットを通じ取り込むことができるようになり、利便性が向上しました。また、インターネットと接続することにより、学校図書館にない図書を、区立図書館のHPに接続することにより継続的に検索することができ、学習意欲の向上が期待できます。
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,606	6,654	3,781	4,321		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	2,606	6,654	3,781	4,321		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	3,315	7,344	4,471	5,002		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	平成22年度に全学校に学校図書館用コンピュータを設置しました。また、学校図書館担当教諭に対し、操作方法等の研修を行いました。	【成果】	平成23年度に学校図書館担当教諭に対し、操作方法等の研修を1回行いました。また、中学校の学校図書館用コンピュータとインターネットの接続を行いました。
【課題】	図書館担当教諭により操作方法等の熟知度が異なるため、システムの機能を十分使いこなしていないなどの課題があります。	【課題】	学校図書館用コンピュータとインターネットの接続については、中学校だけでは整備が不十分なため、今後は順次小学校にも接続を行っていく必要があります。
達成度		23年度	24年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①児童の読書習慣定着の中核を担うべき図書室は、蔵書管理・貸し出し確認なども不十分で、始業前、休み時間、放課後を通じて、日常的に図書室を利用しにくい状況です。	
②学校図書館ボランティアも機能し、PTAでも壁を塗り替えるなど、自分たちでできることから活動をすすめてまいりました。蔵書数も順調に増えてきましたが、昨年度、学級数の増もあり学校図書館図書基準を満たすにはいたっておりません。生き生きとした図書、図書室にするために、早期の購入計画をお願いいたします。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	改善・見直し	小学校の学校図書館用コンピュータもインターネットに接続を行っていきます。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 パソコン賃貸借の長期契約の金額が予定より低かったため、予算を減額しました。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 学務課1人×10%
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	038	事業名	「文の京」学ぶ力レベルアップ推進校
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		学力やさまざまな知恵
個別計画			
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	各学校から確かな学力の向上を図るための企画を募り、提案を支援することで各学校の課題に応じた児童・生徒一人一人の学ぶ力レベルアップを図ります。		
手段	実施希望校からの提案に基づいて教育委員会が実施校（学ぶ力レベルアップ推進校）を決定し、企画内容に応じて予算を配分し、特色ある実践的な取組みを支援します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
レベルアップ推進校の指定（小）	校	11	12	11	92%	12			12
レベルアップ推進校の指定（中）	校	10	10	10	100%	10			10

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	10,761	12,000	11,520	10,000		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	10,761	12,000	11,520	10,000		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	11,470	12,690	12,210	10,681		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】		【成果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・22年度は小学校10校、中学校全校を学ぶ力レベルアップ推進校に指定し、事業を実施しました。 ・小学校では、主に特色ある教育活動の外部講師、学習支援等に活用し、中学校では、主に放課後や土曜日、長期休業中の補充的学習や発展的学習のために活用し、児童・生徒の学力向上に取り組みました。 		<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は小学校11校、中学校全校を学ぶ力レベルアップ推進校に指定し、事業を実施しました。 ・小学校では、主に特色ある教育活動の外部講師、学習支援等に活用し、中学校では、主に放課後や土曜日等に活用し、児童・生徒の学力向上に取り組みました。 			
【課題】		【課題】		【課題】	
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の特色ある教育活動の推進に向けて、学校の主体性を期待し引き出す事業です。今後も一層の充実・拡充を目指す必要があります。 ・特に中学校においては学力向上は課題であり、各学校の状況に即した創意工夫ある取組が必要です。 ・実施校における取組を未実施校においても活用できるように情報提供、普及啓発を行う必要があります。 		<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の特色ある教育活動の推進に向けて、学校の主体性を期待し引き出す事業であり、今後も一層の充実・拡充を目指す必要があります。 ・実施校における取組を未実施校においても活用できるように情報提供、普及啓発を行う必要があります。 			
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		B	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	各学校の課題に応じた児童・生徒一人一人の学ぶ力のレベルアップを今後とも図ってほしい。（学校関係者評価委員）
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 全中学校及び小学校の5～6割で実施していますが、特色ある学校づくりとの統合改善の見直しを検討します。
		② 予算の増減内訳
24年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 指導主事0.05+事務0.05
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	039	事業名	健康教育推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区健康教育推進委員会 検討結果報告、健康ぶんきょう21		
所管	教育推進部	学務課	
目的	区立小・中学校の児童・生徒を対象に、学校と家庭と地域が連携し、健康増進や疾病予防、一人ひとりの健康課題に応じたきめ細かな健康教育を推進します。		
手段	区立小・中学校の児童・生徒が、個に応じた健康への取組を行えるよう、学校医会・学校保健会及び区内大学の協力を得て、健康事業を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
健康教室、健康指導、健康相談事業の実施	校		1	1	100%	5			5
アレルギー性疾患に対する取組み	校		1	1	100%	30			30
学校における食育推進計画	校		1	1	100%	30			30

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		7,004	465	6,912		
特定財源		0	0	0		
一般財源		7,004	465	6,912		
所要人員 B		0.60	0.60	0.60		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	4,137	4,137	4,085		
総経費 E=A+D		11,141	4,602	10,997		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】	【成果】 小日向台町小学校をモデル校に選定し、健康トレーナーによる健康指導および健康相談を3学期中に計9回（週1回毎週月曜）実施しました。また、全校保護者・教職員を対象とした順天堂大学教授等による健康教室を、3学期中に2回実施しました。これらにより、児童の体力向上・生活習慣の改善が進み、保護者に対しても意識の変容などの成果が得られました。		【成果】
【課題】	【課題】 体育や保健だけでなく、家庭科や総合的な学習の時間を通して健康教育・食育を計画的に行う必要があります。また、23年度は協力いただいている順天堂大学の先生方のお力を一校に集中することができましたが、24～26年度は5校、27年度からは全30校と順次拡大するため、規模にあわせた環境整備が課題です。		【課題】
指標達成度		23年度	24年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①今後区内で健康教育を推進するというのが、偏食・アレルギーなどの生活習慣を家庭だけで改善するのは難しいと思う。（文京区健康教育推進委員会検討結果報告パブリックコメント）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	H24は岩井学園帰校者在籍校（5校）でモデル事業を実施し、H25～26年度はH27年度の新教育センターへの業務移管及び全校展開に向け、準備を進める。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 増減なし
25年6月末		③ 所要人員の考え方 H24・25は現状維持。H26年度に、教育センター・教育指導課を交え、翌年の教育センターへの業務移管及び全小中30校展開に向けた実施計画を策定する。
		④ 現状維持の理由 H24～H26は各年5校実施のため現状維持。H27年度以降の全校展開に必要な予算についてはH26年度の実施計画策定の中で検討する。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	040	事業名	地域の伝統・文化を活かした教育活動の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		伝統・文化を活かした教育活動
個別計画			
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	区立小・中学校において、我が国や郷土の伝統や文化を尊重するための教育を充実させ、体験活動を重視した学習活動を展開します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 副読本（小学校「わたしたちの文京」、中学校「わがまち文京」）を活用した伝統・文化理解に関する教育活動を実施します。 学校及び地域の実態に応じて地域人材を活用するなど、教科や領域の学習、部活動、学校行事等において体験活動を重視した教育活動を展開します。 伝統・文化理解教育に関する教員研修（教育課題研修）を実施します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域の伝統・文化を生かした教育活動の実施(小)	校	20	20	20	100%	20			20
地域の伝統・文化を生かした教育活動の実施(中)	校	10	10	10	100%	10			10
「わたしたちの文京」の活用(小)	校	20	20	20	100%	20			20
「わがまち文京」の活用(中)	校	10	10	10	100%	10			10
伝統・文化理解教育に関する教員研修への参加	人		40	30	75%	40			40

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	6,292	7,663	5,967	7,462		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	6,292	7,663	5,967	7,462		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	7,001	8,353	6,657	8,143		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
【成果】 ・副読本（「わたしたちの文京」「わがまち文京」）を活用した文京区の伝統・文化理解に関する授業（社会科・総合的な学習の時間）を実施しました。 ・部活動における体験活動（茶道部、剣道部等）や地域行事、祭礼等への児童・生徒の参加（ボランティア）に取り組みました。	【成果】 ・副読本を活用した文京区の伝統文化理解に関する事業を実施しました。 ・教育課題研修会を開催、文京ふるさと歴史館の職員による教職員への講義を行ったほか、「文京ふるさと学習プロジェクトチーム」を立ち上げ、区の歴史や文化、森鷗外生誕150年をはじめ区にゆかりのある人物を扱った教育活動の開発を行いました。	【成果】		
【課題】 ・新学習指導要領において、伝統や文化に関する教育の充実が改善事項の一つに掲げられており、教育内容を充実させ、学校及び地域の実態に応じて地域人材を活用するなど、体験活動を重視した学習活動を展開することが必要です。 ・副読本を活用した授業の改善・充実や各学校及び地域の実態に応じた地域人材の活用を計画的に進めていく必要があります。 ・23年度から新たに、伝統・文化理解教育に関する教員研修（教育課題研修）を実施します。	【課題】 ・「文京ふるさと学習プロジェクトチーム」の機能を活かし、文京ふるさと歴史館、森鷗外記念館、大学等関係機関との連携を図り、歴史や文化、区にゆかりのある人物等に触れ、学習する機会の充実を図り、我が国や「わがまち文京」を愛する心、感動する心の醸成の充実を図る必要があります。	【課題】		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①
②各校園とも地域の人材を活用しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 小・中学校における伝統・文化理解教育の推進のために、副読本の作成・活用、伝統や文化に関する教育活動の充実を継続実施します。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 指導主事0.05+事務0.05
25年6月末		③ 所要人員の考え方 指導主事0.05+事務0.05
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	041	事業名	学力向上個別支援プログラム
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		基礎・基本の学力育成
個別計画			
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法を工夫・改善するとともに、家庭学習の啓発に生かします。 		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 小学校第4学年、中学校第1学年では区独自の調査を実施し、小学校第6学年、中学校第3学年では全国学力・学習状況調査（抽出校以外）の分析を実施します。 各小・中学校が調査結果を客観的資料として、自校の児童・生徒の学力・学習状況を把握し、一人一人の「確かな学力」の育成に向けた授業改善を行います。 		

2 取組状況	
22年度	<ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校で、4月に全国学力・学習状況調査（小6年/2教科、中3年/2教科）を実施し、結果分析を行いました。 全小・中学校で、11月に区独自の学力・学習状況調査（小5年/2教科、中2年/3教科）を実施し、結果分析を行いました。 各小・中学校が調査結果を踏まえて、「授業改善推進プラン」を改訂し、学校だより、ホームページで公開し、学校公開等の機会に保護者へ説明しました。（・10月には、小4、中1で都の「学力向上を図るための調査」を実施しました。）
23年度	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により、4月の全国学力・学習状況調査が中止になったことに伴い、区独自で対象学年（小6年/2教科、中3年/2教科）を実施し、結果分析を行いました。 全小・中学校で、4月に区独自の学力・学習状況調査（小4・中1）を実施し、結果分析を行いました。 各小・中学校が調査結果を踏まえて、「授業改善推進プラン」を改訂し、学校だより、ホームページで公開し、学校公開等の機会に保護者へ説明しました。（・7月には、小5、中2で都の「学力向上を図るための調査」を実施しました。）
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	4,284	6,058	5,780	7,200		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	4,284	6,058	5,780	7,200		
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,064	1,034	1,034	1,021		
総経費 E=A+D	5,348	7,092	6,814	8,221		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 各学校が小4から小6、中1から中3までの児童・生徒の学力・学習状況を把握し、授業改善に活用しました。 各小・中学校が調査結果を踏まえて、「授業改善推進プラン」を改訂し、学校だより、ホームページで公開し、学校公開等の機会に保護者へ説明しました。 これらの取組の結果、平均正答率については、全国と比較すると平均して7ポイント程度上回る結果となっています。 民間事業者に委託し、専門性を生かした分析等を行うとともに、近隣区と同程度の経費で事業を実施しました。 	【成果】 <ul style="list-style-type: none"> 区・都の学力調査を実施し、学習状況を把握し、授業改善に活用しました。また、各小中学校が調査結果と授業をもとに「授業改善推進プラン」を改訂し、ホームページ等で公表するほか、保護者会等で説明しました。平均正答率については、全国比較で5.2ポイント（小4・小6・中1・中3）、都比較で5.9ポイント（小5・中2）上回っています。 	【成果】	
【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 一人一人の学力向上に資するため、調査の活用と授業改善の方策について、各学校が更に検討する必要があります。 全国的なデータとの比較により、相対的な学力の定着度を把握し、学校全体としての授業改善の取組を推進する必要があります。 23年度は、都が実施学年を変更（小4→小5、中1→中2）したことに伴い、区調査の実施学年を小4、中1としました。また、東日本大震災の影響による全国学力・学習状況調査の実施見合わせに伴い、小6、中3で区調査を実施することとしました。 	【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 調査結果の分析及び活用、授業改善の具体策について各学校がさらに検討する必要があります。文京区の学力の定着状況は、都全体や国全体の平均より上回っていますが、理科の正答率が他教科より低く、今後の重点課題の一つと言えます。引き続き、授業改善に努める必要があります。 	【課題】	
達成度			
	23年度	24年度	25年度
	B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「子どもたちの意欲、興味関心を引き出す指導の工夫をより積極的に行ってほしい。習熟度別学習のグループの意味を子どもたちにしっかりと伝え、個に応じた指導の充実を図ってほしい。」「より生徒がわかりやすい授業を求める。」等の意見が学校関係者評価委員会から挙がっております。
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 国や都の児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法工夫・改善、家庭学習の啓発に生かします。
24年6月末	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 23年度の全国調査が東日本大震災により中止になり区調査で行いましたが、24年度は全国調査が実施され教科が増えたことと、調査概要板の作成のため予算増額になりました。
		③ 所要人員の考え方 指導主事0.1+事務0.05
25年6月末		④ 現状維持の理由 23年度に実施教科・学年を見直し、予算増を行ったため、現状規模での事業継続とします。

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	042	事業名	保・幼・小・中の連携教育の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		保・幼・小・中の連携
個別計画			
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	「小1問題」及び「中1ギャップ」の未然防止を図るために、各学校・園が連携による教育課程改善、学力向上策、相互交流等による教育的効果を総合的に検討します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチームを設置し、連携教育カリキュラム作成を含む保・幼・小・中連携に関する教育施策の検討を行います。 区立幼稚園（保育所）、小・中学校によるブロック別連携協議会を開催し、各ブロックの現状に応じて教育課程連携、交流活動、情報交換等を推進します。 		

2 取組状況	
22年度	<ul style="list-style-type: none"> 東京都教育委員会就学前プログラム及び就学前カリキュラム実証研究事業の地区指定を受け、青柳幼稚園・大塚保育園・青柳小学校で研究を進めました。（21～23年度） 教務主任研修会において幼・小・中を5ブロックに分け、連携についてグループ研究を行い、1月に研究報告会を実施しました。 園長・校長7名からなる「文京区保・幼・小・中連携プロジェクトチーム」を設置し、連携教育の在り方を協議しました。 副校長・教頭研修において連携教育についての研修、視察を実施しました。
23年度	<ul style="list-style-type: none"> 東京都教育委員会就学前プログラム及び就学前カリキュラム実証研究事業の地区指定を受け、青柳幼稚園・大塚保育園・青柳小学校で研究を進めました。（21～23年度） 園長・校長7名からなる「文京区保・幼・小・中連携プロジェクトチーム」を設置し、連携教育の在り方を協議し、スタートカリキュラムや連携プログラムについて区としての考え方を冊子にまとめました。 小学校、幼稚園教員を対象に連携教育についての研修を実施しました。
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	692	1,000	879	0		
特定財源	692	1,000	879	0		
一般財源	0	0	0	0		
所要人員 B	0.75	0.08	0.08	0.08		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	5,319	517	552	545		
総経費 E=A+D	6,011	1,517	1,431	545		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 ・青柳幼稚園・大塚保育園・青柳小学校が都の指定研究を進め、「就学前教育カリキュラム」（東京都教育委員会編/23年3月）に実践が掲載されました。 ・幼・小・中を5ブロックに分け、連携についてグループ研究を行い、1月に研究成果の報告会を実施しました。 ・副校長・教頭研修で視察、研修を実施し、副校長及び教頭の意識啓発を図りました。	【成果】 ・都の指定事業の実践の成果と各学校・園の実践をもとにプロジェクトチームで、連携教育カリキュラムの冊子を作成、各校園に配布しました。それをもとにスタートカリキュラムや連携プログラムを実施したことにより、各段階間の円滑な接続を進めることができました。	【成果】	
【課題】 ・プロジェクトチームの協議、検討内容の充実を図り、全校・園への普及啓発を図る必要があります。 ・「小1問題」及び「中1ギャップ」の課題に対応するために、近隣地区の保・幼・小・中が連携を強化し、円滑な接続を図るために具体的な方策を検討し、連携のシステム化を進める必要があります。	【課題】 ・今年度実施したスタートカリキュラムの検証を行うと同時に、各段階で育てたい力や態度を明らかにして、連携教育のシステム化を図り、さらに全校園の普及啓発を図る必要があります。またプロジェクトチームの協議、検討内容の充実を図ってまいります。	【課題】	
達成度	23年度	24年度	25年度
	B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①学校関係者評価委員会において「幼稚園教育が土台となり、小中学校に進んでいくものなのだと改めて痛感した」との意見がありました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 教育振興基本計画策定の動向も踏まえ、各学校・園が連携による教育課程改善、相互交流等による教育的効果を総合的にさらに検討します。
		② 予算の増減内訳 ・東京都教育委員会就学前プログラム及び就学前カリキュラム実証研究事業の終了により皆減になりました。
24年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 指導主事0.05+事務0.03
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	043	事業名	大学との連携による学校活動支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		関係機関との連携推進
個別計画			
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	区立小・中学校における学力向上の支援策として、大学生等ボランティアを活用し、学習指導補助員として派遣します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 区立小・中学校が大学と連携を図り、大学生等を学習指導補助員として活用します。 大学生等ボランティアには、任用に従って交通実費程度の謝礼を支払います。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学習指導補助員等の派遣(小)	校	19	20	17	85%	20			20
学習指導補助員等の派遣(中)	校	8	10	8	80%	10			10

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	4,858	5,500	4,538	5,500		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	4,858	5,500	4,538	5,500		
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	690	690	681		
総経費 E=A+D	5,567	6,190	5,227	6,181		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 ・区立小学校19校、中学校8校で、大学生等ボランティアを学習指導補助員として活用しました。 ・通常の授業における担任の指導補助をはじめ、放課後や長期休業中の補習などの学習指導補助員として活用することで、きめ細かな指導を行っています。 ・各学校で直接大学等と連携し、安定的な学生ボランティアの確保に努力しています。	【成果】 ・区立小学校17校、中学校8校で大学生等ボランティアを学習指導補助員として活用しました。 ・通常の授業における担任の指導補助をはじめ、放課後や長期休業中の補習などの学習指導補助員として活用することで、きめ細かな指導を行っています。		【成果】
【課題】 ・大学生のボランティアによる事業であるため、安定して人材を確保することが難しい現状があります。 ・安定したボランティア確保の観点から、区内大学等への広報活動に更に努める必要があります。	【課題】 ・大学生等ボランティアの人材確保が必要です。 ・区内の大学等への広報活動のあり方も課題です。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①学級担任以外のボランティアが学習補助に入るのありがたい。大学生等の指導補助が加わることによる個別指導の充実を期待する。(学校関係者評価委員)
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	現状規模で事業継続し、大学生ボランティアの質的・量的な確保を進めます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 増減なし。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 指導主事0.025+再任用職員0.05+事務0.025
		④ 現状維持の理由 21年度から対象校を全小・中学校に拡充しましたので、当面は現状維持とします。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	044	事業名	交流及び共同学習支援員配置事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		特別支援教育等の推進
個別計画			
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	障害のある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、障害のある子どもとない子どもの相互のふれ合いを通じて豊かな人間性を育みます。		
手段	区立小・中学校の特別支援学級在籍の児童・生徒が、通常の学級との交流や学習を行う際、学習活動のサポートや介助を行う交流及び共同学習支援員を特別支援学級設置校に1～2名配置します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
交流及び共同学習支援員配置校(小)	校		4	4	100%	4			4
交流及び共同学習支援員配置校(中)	校		3	3	100%	3			3
特別支援学級在籍児童・生徒の交流及び共同学習参加率	%		100	100	100%	100			100
特別支援教育支援員・介助員等研修会開催回数	回		6	6	100%	6			6

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		29,016	29,016	29,209		
特定財源		3,177	3,177	3,267		
一般財源		25,839	25,839	25,942		
所要人員 B		0.00	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	0	690	681		
総経費 E=A+D		29,016	29,706	29,890		

4 評価			
事業の成果及び課題			
	23年度	24年度	25年度
【成果】		【成果】 ・特別支援学級在籍の児童・生徒が、通常の学級との交流や学習を行うために支援員によりサポートや介助を行うことによって、「交流及び共同学習」をより広く進めることができました。	【成果】
【課題】		【課題】 ・特別支援学級在籍の児童・生徒が増加傾向にある現在、今後十分なサポート体制が組めるかどうか課題です。	【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①特別支援学級に在籍する児童・生徒と、通常の学級との交流や学習を更に進めてほしい。(保護者)
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	特別支援学級在籍の児童・生徒が、通常の学級との交流及び共同学習を行う際の支援員を配置しています。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 事業費の増減はありません。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 指導主事0.05+事務0.05
		④ 現状維持の理由 23年度からの事業のため、現状規模での事業継続とします。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	045	事業名	特別支援教室専門指導員派遣事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		特別支援教育等の推進
個別計画			
所 管	教育推進部	教育指導課	
目的	通常の学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な児童・生徒への支援体制の整備は急務です。そのため、在籍校において、派遣指導員（教員免許をもつ専門指導員）を配置し、適応状態の改善を図るための教育環境の整備を行います。		
手段	モデル校（特別支援学級未設置小・中学校5校）を指定し、教員免許をもつ専門指導員を派遣し、通常の学級における必要な児童・生徒の取出しによる専門的指導を行い、「特別支援教室」の運営を支援します。モデル校では「特別支援教室」の運営における指導内容・方法等について研究し、検証を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
モデル校指定及び特別支援教室専門指導員配置(小)	校		3	3	100%	3			3
モデル校指定及び特別支援教室専門指導員配置(中)	回		2	2	100%	2			2
特別支援教育支援員・介助員等研修会開催回数	回		6	6	100%	6			6

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		17,561	17,561	17,706		
特定財源		1,929	1,929	1,983		
一般財源		15,632	15,632	15,723		
所要人員 B		0.17	0.17	0.17		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	1,172	1,172	1,158		
総経費 E=A+D		18,733	18,733	18,864		

4 評価			
事業の成果及び課題			
	23年度	24年度	25年度
【成果】		【成果】 ・通常の学級に在籍する発達障害等の特別な支援が必要な児童・生徒への支援体制の整備として、指導員（教員免許をもつ専門指導員）を配置しました。このことにより、適応状態の改善が少しずつ図られるようになってきました。	【成果】
【課題】		【課題】 ・通常の学級における「特別支援教室」の運営の在り方について、今後とも研究と検証を行う必要があります。	【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①通常の学級においても、特別支援教育を更に推進してほしいという意見をいただいている。（保護者）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 モデル校を指定し、専門指導員による、通常の学級における取出しによる専門的指導を行い、「特別支援教室」の運営を支援している。
		② 予算の増減内訳 事業費の増減はありません。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.1+事務0.07
		④ 現状維持の理由 23年度からの事業のため、現状規模での事業継続とします。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	046	事業名	教職員ICT活用研修
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画			
所管	教育推進部	教育センター	
目的	教職員が、基本OSやベーシックな事務用ソフトの他、授業や教材作成に活用できるグラフィックソフトやプレゼンテーションソフトに習熟するほか、ICT機器を利用した授業方法を学ぶことにより、教務や校務の効率化や授業の質の向上を図ります。		
手段	6時間を1単位とした研修を幼稚園、小・中学校の長期休業期間に集中して実施するほか、学校等への技術的サポートを随時行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
夏期ICT研修	回	28	30	9	30%	30			30
電子黒板活用研修	回	2	1	1	100%	1			1
大型プリンター活用研修	回	2	1	1	100%	1			1
ICTリーダー研修	回	5	5	5	100%	5			5
研修定員充足率	%	39	80	77	96%	80			80

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	4,967	4,813	4,279	4,477		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	4,967	4,813	4,279	4,477		
所要人員 B	1.05	1.05	1.05	1.05		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	7,447	7,240	7,240	7,149		
総経費 E=A+D	12,414	12,053	11,519	11,626		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 ・学校のニーズに合わせて、アプリケーションの基本的な操作のほか、画像処理など校務や授業等で活用できる内容の講座を実施しました。 ・電子黒板や大判プリンターなど、授業に直接活用できるICT機器の研修を実施しました。 ・幼稚園、小・中学校のホームページの更新及びメンテナンスをサポートするほか、随時学校への技術的支援を行いました。		【成果】 ・学校のニーズに合わせて、アプリケーションの基本的な操作のほか、画像処理など校務や授業等で活用できる内容の講座を実施しました。 ・電子黒板や大判プリンターなど、授業に直接活用できるICT機器の研修を実施しました。 ・幼稚園、小・中学校のホームページの更新、メンテナンスのサポートや随時学校への技術的支援を行いました。		【成果】	
【課題】 ・研修内容、実施時期等を工夫し、魅力があり受講しやすい研修にすることにより、効率化を図る必要があります。 ・教職員がICT環境に適応するための継続的な支援が必要です。		【課題】 ・研修内容、実施時期等を工夫し、魅力があり受講しやすい研修にすることにより、効率化を図る必要があります。 ・教職員がICT環境に適応するための継続的な支援が必要です。		【課題】	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		B	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	改善・見直し	学校ニーズに合った内容と時期を精査し、研修の有効性・効率性を高めます。23年度夏季ICT研修は、22年度実績をもとに研修回数を設定しました。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 パソコンOSの入れ替え完了等による減電信料等の増 $\Delta 265$ 千円 28千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 ・常勤職員0.3人(1人×30%) ・非常勤職員(週4日)0.75人(2人×75%×0.5)
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	047	事業名	総合教育相談事業の連携強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画			
所管	教育推進部	教育センター	
目的	学校や保護者、子ども本人に対し多角的な支援を行うことにより、いじめや不登校、家庭内暴力、児童虐待、集団不適応等の課題や教育・生活上の悩み等について、予防・発見・解消を図ります。		
手段	教育相談室での面接相談をはじめ、専門家の派遣や適応指導教室等様々な形で、子ども、保護者、学校等に対する多角的な支援を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
教育相談室	日	270	270	270	100%	270			270
子育て支援カウンセラー派遣	回	325	330	317	96%	330			330
スクールカウンセラー配置及び派遣	日	230	230	230	100%	230			230
適応指導教室	日	209	250	250	100%	250			250
メンタルフレンド派遣	回	20	50	0	0%	50			50
スクールソーシャルワーカー派遣	日	195	195	195	100%	195			195
中学校ふれあいサポート	時間	333	840	401	48%	840			840
育成室等巡回相談	回	102	50	94	188%	50			50

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	91,430	92,370	89,908	94,983		
特定財源	6,227	0	9,690	14,826		
一般財源	85,203	92,370	80,218	80,157		
所要人員 B	5.00	5.00	5.00	5.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	35,460	34,475	34,475	34,045		
総経費 E=A+D	126,890	126,845	124,383	129,028		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	平成22年度より3つの新規事業を開始しました。 ・中学校ふれあいサポート：不登校傾向等の生徒への個別対応のため、8件の支援を行いました。 ・スクールソーシャルワーカー派遣：学校訪問を168回、面接を1,123回行いました。その他講習会等の啓発活動を行いました。 ・育成室等巡回相談：特別な支援を必要とする児童の在籍する育成室職員を対象として訪問相談を実施し、延べ127件の支援を行いました。	【成果】	・不登校対策の強化をはかり、総合教育相談内で「不登校対応チーム」を立ち上げました。各小・中学校から年3回不登校児童・生徒の個票を提出してもらい、情報を集約しました。個票をもとに全小・中学校を訪問し、不登校児童・生徒の協議をしました。 なお、メンタルフレンド事業は「家庭と子どもの支援員制度」（新規事業）に統合しました。
【課題】	・4年後の建て替えに向け、事業の見直しや相談窓口の整備等、教育センターと福祉センターの連携について検討する必要があります。 ・不登校の出現率が微増傾向にあるため、不登校対応を強化する必要があります。	【課題】	・定期的な面接が難しく、こちらから出向くスタイルの相談ができると良いケースが増えています。平成22年度より開始したスクールソーシャルワーカーは、訪問相談やケースワークをして、効果をあげています。今後、さらに対応するケースが増加すると思われるため、本事業を拡充していくことが求められます。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「自分自身を振りかえる時間ができた」「来談すると子どもの表情が明るくなる」「学校では話にくいことが話せる」「教育相談室まで行くのがしんどい」「学校や家庭に足を運んでもらえて動き出すことができた」「学校以外に不登校になってしまった子どもの居場所ができて良かった」（相談時の聴き取り）
②	主任児童委員との連携（民生委員・児童委員協議会主任児童部会への参加、総合教育相談連絡会でのスクールカウンセラーとの協議、四者協への講師協力）

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 不登校対応チームと学校との連携を強化、およびスクールソーシャルワーカー事業の拡充。
		② 予算の増減内訳 事業見直し（メンタルフレンド、中学校ふれあいサポート）による報償費等の減 △2,274千円 新規事業（学校と家庭の連携推進事業）による増 4,104千円
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 心理職2人（2人×1.0）、事務0.5人（1人×0.5）、非常勤職員
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	048	事業名	科学教育支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画			
所管	教育推進部	教育センター	
目的	自然観察や実験・ものづくりを通じ、子ども一人ひとりの、自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育成します。併せて、子ども向けの情報科学事業を通じ、パソコンのスキルや情報リテラシーの向上を図ります。		
手段	「科学教室」、「親子理科教室」、「やってみましょう楽しい実験」、「親子パソコン教室」等の教室を開催するほか、「子ども科学カレッジ」等の新規事業を通じ、大学連携を一層拡大します。また、移動科学教室、理科の出前事業、教員向けの理科実技研修を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
科学教室等開催回数	回	46	47	43	91%	47			47
出前授業の実施回数	回	3	15	15	100%	15			15
理科実技研修会の開催回数	回	3	5	5	100%	5			5

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	9,397	10,365	9,636	8,061		
特定財源	134	119	192	136		
一般財源	9,263	10,246	9,444	7,925		
所要人員 B	4.50	4.50	3.00	2.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	31,914	31,028	20,685	13,618		
総経費 E=A+D	41,311	41,393	30,321	21,679		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	科学教室等では、延べ2,441人の参加がありました。講座の内容も、普段、学校の授業では経験できないメニューを提供するよう工夫し、科学への興味や関心を触発する契機にすることができました。また、親子で参加する教室では、協力して実験や工作に取り組むことで、親子のコミュニケーションを深める良い機会にもなっています。	【成果】	科学教室等では、延べ2,323人の参加がありました。講座の内容も、普段、学校の授業では経験できないメニューを提供するよう工夫し、科学への興味や関心を触発する契機にすることができました。また、親子で参加する教室では、協力して実験や工作に取り組むことで、親子のコミュニケーションを深める良い機会にもなっています。
【課題】	5歳以上の幼児から中学生までを対象とし、年齢層に応じた講座を実施していますが、全体的な傾向として、参加者が低年齢（低学年）化しており、参加者に合わせた講座内容の見直し求められます。また、小学校高学年や中学生の参加が少ないことから、こうした年齢層をターゲットにしたより魅力的な講座を検討する必要があります。	【課題】	5歳以上の幼児から中学生までを対象とし、年齢層に応じた講座を実施していますが、全体的な傾向として、参加者が低年齢（低学年）化しており、参加者に合わせた講座内容を提供することが課題でした。そこで、24年度は、「子ども科学カレッジ」を立ち上げ、高学年を呼び込む起爆剤としました。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B
		25年度	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「科学事業に参加して、子どもが理科に興味を持つようになりました。これからも、大学との連携を進めて、より高度な内容の講座を設けてください。」（子ども科学カレッジ参加者）
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 「子ども科学カレッジ」をはじめとした大学連携事業を積極的に推進し、子どもたちに夢や感動を届けていきます。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 事業見直しによる減 △4,452千円 大学連携事業による増 1,829千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 大学連携事業の拡充に伴う事務量等の精査を行い、人員体制を見直していきます。
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	049	事業名	学校支援地域本部事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画			
所管	教育推進部	庶務課	
目的	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充、及び地域の教育力の活性化を図るため、学校支援地域本部の設置をします。		
手段	昨年度実施した本事業のPR事業である学校支援地域本部フォーラム開催後に、実施希望校が大幅に増加したことから、そのような学校と調整を図りながら、設置校を拡大していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学校支援地域本部設置校数	か所	8	1	3	300%	1			1
地域コーディネーター連絡会の開催数	回	4	3	3	100%	3			3
学校支援地域本部事業実行委員会の開催数	回	3	3	3	100%	3			3

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	6,060	9,006	5,979	10,118		
特定財源	5,222	5,888	3,618	6,458		
一般財源	838	3,118	2,361	3,660		
所要人員 B	0.60	0.60	0.70	0.70		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	4,255	4,137	4,827	4,766		
総経費 E=A+D	10,315	13,143	10,806	14,884		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	23年度においては、小学校8校において学校支援地域本部による活動が行われ、授業・部活動・文化芸術活動の指導補助、学校行事の警備・会場整理、本の読み聞かせ、校内環境整備、学校HPの作成支援などが行われました。22年度に策定した基本構想実施計画では、23年度から毎年1校の設置を予定しましたが、23年1月の設置意向調査では、23年度に3校、24年度に4校新たに設置の意向がありました。	【成果】	23年度においては、小学校11校において学校支援地域本部による活動が行われ、前線同様、授業・部活動・文化芸術活動の指導補助、学校HPの作成支援等が行われました。また、23年8月の設置意向調査では、24年度に4校、25年度に4校新たに設置の意向があり、中学校にも初めて学校支援地域本部が設置される予定です。
【課題】	・本事業は、国の補助事業（補助率3分の2）ですが、補助金額の上限が設けられることが懸念され、今後1校当たりの事業費にも上限を設ける必要が生じる恐れがあります。 ・本事業で必要とする物品購入等の経理事務を全て庶務課で行っているため、迅速性に欠け、事務が煩雑であるため、改善を図ることができないか検討を要します。 ・基本構想実施計画では、23年度から毎年1校の設置を予定しましたが、23年1月の調査では、24年度までに新たに7校の設置意向があり、今後の設置校数を上方修正する必要があります。	【課題】	・本事業は平成20年度から開始した事業であるため、実施状況等を踏まえ、より良い事業展開を目指し、今後も取り組む必要があります。なお、前年度掲げた課題については検討を進める必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	PTA関係者、及び地域の方々へ活動を担っていただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	23年度に新たに3校で設置しました。引き続き、学校支援地域本部の設置拡大に努めます。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 総事業費 1,112千円(増) ※24年度は新たに4校(小学校2校、中学校2校)設置し全部で15校となり、それに伴い予算も増額しました。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 事務0.70 *学校支援地域本部設置校の増加に伴い、所要人員を増加しました。
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	050	事業名	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		地域ぐるみの学校支援
個別計画			
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	学校運営に関する校長の権限と責任の下、地域・保護者等も一定の権限と責任をもって学校運営への参画を進めるため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、運営します。		
手段	地域住民・保護者・校長等を委員とする学校運営協議会を設置し、学校運営の基本的事項の承認、学校運営に対する意見、支援をとおして、開かれた学校づくりを進めます。		

2 取組状況	
22年度	
23年度	モデル校（誠之小・音羽中）において、4月学校運営協議会を設置しました。毎月1回、会議を開催し、学校運営の基本的事項（教育課程）の承認、学校運営に対する意見、支援を行いました。
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		1,060	466	1,060		
特定財源		0	0	0		
一般財源		1,060	466	1,060		
所要人員 B		0.00	0.10	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	0	690	681		
総経費 E=A+D		1,060	1,156	1,741		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】	平成23年度、モデル校2校とも試行錯誤しながら適切に運営することができました。1校については学校運営協議会が、学校支援地域本部の新設について検討し、具現化するなど、2校とも学校運営の基本的事項（教育課程）の承認、学校運営に対する意見、支援を行いより魅力的な学校づくりに学校運営協議会がその役割を果たしています。		【成果】
【課題】		【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・文京区として、初めての事業であり、保護者・地域住民の理解をさらに深めていく必要があります。 ・学校支援地域本部、学校関係者評価委員会との整理（統合や存続などを含めた）について、各校の実態に合わせて進める必要があります。 		【課題】
達成度		23年度	24年度	25年度	
			B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	モデル校2校の学校運営協議会は、保護者や地域住民等が委員を構成しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校において様々な視点から取り組みを評価し、学校運営の改善を図るとともに、今後の展開に活かしていきます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 増減なし
25年6月末		③ 所要人員の考え方 指導主事0.05+事務0.05
		④ 現状維持の理由 4年間のモデル事業のため

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	051	事業名	空調機設置（幼稚園保育室等の冷房化）
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		教育環境の整備
個別計画			
所管	教育推進部	学務課	
目的	夏季の気温上昇等、近年の気候変化に対応し、良好な教育環境を確保します。		
手段	（設置済みの柳町幼稚園を除く）幼稚園9園の保育室、小学校1校・中学校2校の図書室、及び小学校7校の図工室に、コストやメンテナンス面を考慮し、リース方式による空調機を設置します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
幼稚園保育室	園	0	9	9	100%				
小・中学校図書室	校	0	3	3	100%				
小学校図工室	校	7							

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,364	28,065	21,843	5,959		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,364	28,065	21,843	5,959		
所要人員 B	0.10	0.50	0.50	0.10		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	709	3,448	3,448	681		
総経費 E=A+D	2,073	31,513	25,291	6,640		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 小学校7校の図工室に空調機の設置を実施し、生徒の健康維持を図りました。	【成果】 （設置済みの柳町幼稚園を除く）幼稚園9園の保育室、小学校1校及び中学校2校の図書室に空調機の設置を実施し、園児・児童・生徒の健康維持を図りました。 なお、設置に係る電源設備の改修等は終了しましたが、リース経費は継続していきます。		【成果】
【課題】 室外機の設置スペースをどのように確保するのか。また、空調機台数が増えることによる消費電力量の増加が課題となります。	【課題】 空調機台数が増えることによる消費電力量の増加が課題となります。また、近隣より室外機の音に対する苦情が寄せられます。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①小・中学校の特別教室に空調機を設置してほしい。（PTA）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 室外機スペース、省エネ推進等を考慮し、氷蓄熱・ヒートポンプ式を設置場所に合わせ整備します。
24年6月末	縮小	② 予算の増減内訳 平成24年度は新設しません。平成25年度以降の小・中学校の特別教室等への空調機設置の検討を行います。
		③ 所要人員の考え方
25年6月末		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	052	事業名	外壁・サッシ改修
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	教育環境の整備		
所管	教育推進部	学務課	
目的	小中学校の児童・生徒・教職員に、安全で良好な教育環境を提供します。		
手段	老朽化している外壁・サッシの改修を行います。改修にあたっては、主に夏季休業期間を活用して行うため、1校の改修完了には、複数年にわたる工事が必要です。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
外壁・サッシ改修実施校数	校	1	1	1	100%	2			2

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	27,810	85,783	55,892	189,193		
特定財源	0	50,000	0	140,000		
一般財源	27,810	35,783	55,892	49,193		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,418	1,379	1,379	1,362		
総経費 E=A+D	29,228	87,162	57,271	2,724		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 林町小学校の外壁・サッシの一部を改修しました。	【成果】 駕籠町小学校（1期）の外壁・サッシを改修しました。		【成果】
【課題】 工事期間中は、校舎の一部が使用できなくなるとともに、騒音等も発生するため、児童・生徒への負担の軽減を図る必要があります。	【課題】 工事期間中は、校舎・校庭の一部が使用できなくなるとともに、騒音等も発生するため、児童・生徒への負担の軽減を図る必要があります。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①外壁・サッシの老朽化やそれに伴う雨漏りなどへの対策の要望が多く寄せられています。（小・中学校PTA）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	平成24年度は駕籠町小学校（2期）、駒本小学校（1期）の外壁・サッシを改修します。平成25年度以降も、外壁・サッシの改修を実施する予定です。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 外壁・サッシ改修の内容に伴う増
25年6月末		③ 所要人員の考え方 2人×0.1
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	053	事業名	校地の拡張
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画			
所管	教育推進部	学務課	
目的	小・中学校の児童・生徒・教職員に、より充実した教育環境に整備します。		
手段	必要な運動場を確保するなど、良好な教育環境を確保するため、校地の拡張に努めます。		

2 取組状況	
22年度	学校長や区の用地取得の関係部署などから情報収集をしています。
23年度	学校長や区の用地取得の関係部署などから情報収集をしています。
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
所要人員 B	0.01	0.01	0.01	0.01		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	71	69	69	68		
総経費 E=A+D	71	69	69	68		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】	情報収集を継続しています。	【成果】	引き続き情報収集に努めています。	【成果】	
【課題】	小・中学校に隣接している活用可能な土地を探すことは困難な状況にあります。土地の購入には、多大な経費が必要となります。	【課題】	小・中学校に隣接し、有効な活用が可能な土地を探すことは困難な状況です。また、土地の購入には、多大な経費が必要となります。	【課題】	
達成度		23年度	24年度	25年度	
		C	C		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	運動会の練習及び運動会は六義公園運動場を借りているため、練習時間、量とも制約があるとともに、六義公園運動場の使用にあたり日程調整が難しいため、運動場の拡張を要望する。(PTA)
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	今後も情報収集を続けていきます。
		② 予算の増減内訳
		なし
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		正規職員1人×1%
25年6月末		④ 現状維持の理由
		情報収集を継続していくことが最善と考えられます。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	054	事業名	第六中学校改築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区立 小・中学校将来ビジョン、文京区立第六中学校改築基本構想		
所管	教育推進部	学務課	
目的	「区有施設中長期改修計画」において耐震ランクがCである校舎の全面改築を行い、生徒の安全を確保し、良好な教育環境を提供します。また、向丘地域活動センター及びアカデミー向丘についても老朽化等により改築が必要なため、同校舎と併設し改築改築を行ことにより、施設の有効活用を図ります。		
手段	現在の敷地を有効活用して改築を行うため、仮設校舎を敷地内に建設いたします。また、1期工事で旧校舎東側部分に地上7階地下1階の校舎及び体育館等を、2期工事で旧校舎西側部分及び旧体育館部分に一部校舎を含む区民施設とグラウンドの整備を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
第六中学校新校舎工事進捗率	%	5	17	17	100%	27			44

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	210,444	785,218	760,214	747,553		
特定財源	0	579,349	288,836	566,058		
一般財源	210,444	205,869	471,378	181,495		
所要人員 B	0.40	1.40	1.40	1.40		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	2,837	9,653	9,653	9,533		
総経費 E=A+D	213,281	794,871	769,867	757,086		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 平成22年度は改築工事に向け埋蔵文化財調査、及び基本・実施設計委託を実施しました。また、平成22年9月より仮設校舎の借上げを行うとともに、仮設校舎への物品等移動・移設作業を実施しました。	【成果】 平成23年度は既存校舎一部解体、改築工事着工しました。一期工事完了25年度、二期工事完了26年度に向け、工事を進めています。		【成果】
【課題】 学校敷地を移転することなく、23年度から4年間にわたり工事を行うため、生徒の負担をできる限り軽減するよう配慮を払う必要が有ります。	【課題】 躯体工事中に地中障害が生じ、杭工事を含め工程表の見直しを検討しながら工事を進めています。		【課題】
指標達成度			23年度
			A
指標達成度			24年度
			A
指標達成度			25年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①・基本構想検討委員会において、校舎と屋内体育館との一体改築等多数の要望がありました。 ・改築基本設計説明会を実施し、工事期間中の騒音、振動対策等安全面の確保等の要望がありました。
②・文京区立第六中学校改築基本構想検討委員会にPTA会長等の参加 ・検討結果報告においてパブリックコメントにより意見募集 ・計画説明会の実施

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	改築一期工事竣工25年度、改築二期工事竣工26年度予定。改築一期工事完了後、25年度秋に第六中学校は仮設校舎から新校舎へ引越予定。（改築二期工事完了までは一部の教室は仮使用となります。）
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 既存校舎一部解体工事完了による減、改築工事請負費の増、工事監理委託費の増
		③ 所要人員の考え方 学務課 4×0.2人 施設管理課 3人×0.2人
25年6月末		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	055	事業名	校庭の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	【小項目】 教育環境の整備		
所管	教育推進部	学務課	
目的	幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒・教職員に、安全で良好な教育環境を提供します。		
手段	全天候型舗装（ウレタン系、ゴムチップ系、アスファルト系、砂入り人工芝）校（園）庭を採用している幼稚園・学校のうち、舗装が老朽化している幼稚園、小・中学校について、整備を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
校庭舗装改修実施校（園）数	校（園）	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	29,828	42,474	19,099	38,401		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	29,828	42,474	19,099	38,401		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,418	1,379	1,379	1,362		
総経費 E=A+D	31,246	43,853	20,478	39,763		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 金富小学校の校庭舗装を改修し、教育環境を向上させることができました。	【成果】 汐見小学校の校庭舗装を改修し、教育環境を向上させることができました。	【成果】	
【課題】 運動中の事故を防ぐためにも、園児・児童・生徒が運動する校庭の舗装面を良好な状態に保つことが求められており、計画的に整備する必要があります。天然芝の導入については、学校とも協議しながら検討していく必要があります。	【課題】 運動中の事故を防ぐためにも、園児・児童・生徒が運動する校庭の舗装面を良好な状態に保つことが求められており、計画的に整備する必要があります。天然芝の導入については、学校とも協議していく必要があります。また、維持管理コストや地域の教育力活用の観点から地域の方々の協力が不可欠です。	【課題】	
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①改修に当たっては、学校と協議してほしい。（小・中学校PTA）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成24年度は、指ヶ谷小学校の校庭を整備します。平成25年度以降も、校（園）庭を整備する予定です。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 校庭整備の内容に伴う減
25年6月末		③ 所要人員の考え方 2人×0.1
		④ 現状維持の理由 校（園）庭の維持・保守・整備等は、必要などころに計画的に行っていくべきものと考えています。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	056	事業名	耐震性能の向上
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区区有施設の中長期改修計画、文京区が所有する公共建築物の耐震化整備プログラム		
所管	教育推進部	学務課	
目的	幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒・教職員に、安全で良好な教育環境を提供します。		
手段	校（園）舎の耐震性を向上させるため、改修工事を実施します。小・中学校については、1校の改修に2年（夏季休業期間×2期）を要します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
耐震補強工事実施校（園）数	校（園）	2	3	3	100%	3			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	99,275	211,766	101,976	234,964		
特定財源	47,067	141,869	43,142	121,060		
一般財源	52,208	69,897	58,834	113,904		
所要人員 B	1.05	1.05	1.05	1.05		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	7,447	7,240	7,240	7,149		
総経費 E=A+D	106,722	219,006	109,216	242,113		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 林町小学校（1期）、本郷台中学校（2期）の耐震補強工事を実施しました。工事手法を工夫し、夏季休業期間中に大部分の工事を完了させました。	【成果】 林町小学校（2期）、金富小学校（1期）、小日向台町幼稚園の耐震補強工事を実施しました。工事手法を工夫し、夏季休業期間中に大部分の工事を完了させました。		【成果】
【課題】 工事期間中は、校（園）舎の一部が使用できなくなるとともに、騒音等も発生するため、園児・児童・生徒への負担の軽減を図る必要があります。	【課題】 工事期間中は、校（園）舎の一部または全部が使用できなくなるとともに、騒音等も発生するため、園児・児童・生徒への負担の軽減を図る必要があります。		【課題】
指標達成度			23年度
			A
指標達成度			24年度
			A
指標達成度			25年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①学校・幼稚園の校（園）舎の耐震性を高めて安全性を確保してほしいとの要望が多くあります。（小・中学校PTA）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成24年度は、金富小学校（2期）、第一幼稚園、柳町幼稚園の耐震補強工事を実施します。平成25年度以降も、耐震補強工事を実施する予定です。
		② 予算の増減内訳 各幼稚園、小・中学校の校（園）舎の規模の違いによる増
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 6/12月（3人×50%+3人×20%）
		④ 現状維持の理由 耐震ランクBの学校施設について、計画的に耐震補強工事を実施していく必要があります。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	057	事業名	給食室の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	【小項目】		教育環境の整備
所管	教育推進部	学務課	
目的	老朽化した給食室を改修し、ドライシステムに整備することで、安全な給食を提供することを目的とします。		
手段	衛生面の安全性を高めるため、ドライシステムの施設に改修します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
給食室の改修	校	2	1	1	100%	1			1
給食室の改修実施設計	校	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	289,577	197,789	177,836	149,803		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	289,577	197,789	177,836	149,803		
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043		
総経費 E=A+D	291,705	199,858	179,905	151,846		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 根津小学校・第三中学校をドライシステムの給食室にすることにより、施設の安全、衛生環境が改善されました。小日向台町小学校の実施設計を行いました。	【成果】 小日向台町小学校をドライシステムの給食室にすることにより、施設の安全、衛生環境が改善されました。駒本小学校の給食室の実施設計を行いました。	【成果】	
【課題】 区立小・中学校給食室は、まだウエットシステムの学校があり、老朽化も進んでいます。また、前室、検収室、下処理室、調理室、洗浄室等の部屋区分や専用の便所など未整備の学校があります。衛生基準にあった安全、衛生を確保するためには、計画的な改修、設備工事が必要です。	【課題】 区立小・中学校給食室は、まだウエットシステムの学校があり、老朽化も進んでいます。また、作業区分を分けることや専用の便所など未整備の学校があります。衛生基準にあった安全、衛生を確保するために継続的、計画的な改修、設備工事が必要です。	【課題】	
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①給食室は、かなり老朽化しているため、改修をして欲しいとの要望があります。（給食運営協議会）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 24年度1学期終了後から駒本小学校を改修予定です。24年度礪川小学校の設計委託をして25年度に改修する予定です。
		② 予算の増減内訳 △28,033 学校規模の違いによる減
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 担当職員1人×30%
		④ 現状維持の理由 給食施設の安全衛生を確保するために計画的な改修工事を進めて行く必要があります。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	058	事業名	教育情報ネットワーク環境整備の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		教育環境の整備
個別計画			
所管	教育推進部	学務課	
目的	児童に対するICT環境を拡充し、ICT学習の習熟をより高めます。また、小学校に校内LANを敷設し、教育用のコンピュータの活用等、ネットワーク環境を統一し、校内の情報流通の円滑化、共有化を図ります。		
手段	小学校のコンピュータ教室の更新に合わせ整備台数を1教室当たり20台から40台へ変更します。教員人数、栄養士人数に加え講師、非常勤事務員及び専門職職員用として既存環境と同様のコンピュータ2台を追加します。小学校の普通教室、特別教室に有線LANを敷設します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
小学校教育用コンピュータ	台	400	200	200	100%	100			100
専門職員等用コンピュータ	台	0	60	60	100%	0			0
小学校LAN敷設	校	0	0	0		10			10

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	44,067	62,983	62,763	104,901		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	44,067	62,983	62,763	104,901		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.30		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,418	1,379	1,379	2,043		
総経費 E=A+D	45,485	64,362	64,142	106,944		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 ICT環境として教員1人につき1台となったため、情報共有や教材、文書の作成等活用の機会が大きくなっており、教員の事務及び教材作成等の効率化が図られています。	【成果】 小学校20校うち、10校のコンピュータ教室のパソコン台数が40台となり、一人1台が達成され、ICT教育の充実が図られています。		【成果】
【課題】 学級数の増加に伴う教員人数の増加への対応が必要となります。	【課題】 電子黒板を活用するために、電子教材をネットワークで共有して利用できることが求められています。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①児童用コンピュータの台数、ネットワーク環境等について、近年、PTAなどからも、不足・不十分を指摘する意見が寄せられるようになってきています。
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 小学校5校につき、コンピュータ教室のパソコン40台化 小学校10校につき、校内LANの設置
		② 予算の増減内訳 校内LAN設置のため
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 1人×20%+1人×10%
		④ 現状維持の理由
25年6月末		